

令和 3 年 9 月 6 日(月)

文部科学大臣

萩生田 光一 様

学校図書館を考える全国連絡会

学校図書館の充実と学校司書配置に関する要望書

私たち「学校図書館を考える全国連絡会」は、1997年に全国すべての学校図書館の整備・充実を願って活動する市民団体のゆるやかなネットワークとして結成されました。現在は全国各地で活動する個人60名、団体29が加盟し、お互いの活動の成果や課題を共有しつつ、学校図書館にかかわる活動を休まず続けています。

文部科学省では、平成 28 年度の調査より4年ぶりに「令和 2 年度 学校図書館の現状に関する調査」を実施されました。そして、7 月 29 日付HPで、学校図書館への司書教諭や学校司書の配置状況等の調査の結果を公表されました。

「学校司書」を配置している学校の割合は、「小・中・高等学校でそれぞれ 68.8%、64.1%、63.0%」であり、小・中学校は前回より増加したが、高等学校は減少」とまとめられています。そして、「今後の対応」として、「学校司書、図書及び新聞については、学校図書館図書整備等 5 か年計画に基づき、地方財政措置が講じられており、引き続き、計画的な整備を進める」とあります。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、学校現場ではデジタル環境整備が早急に進められています。小学校と中学校では、「主体的・対話的で深い学び」を重視する新学習指導要領の本格実施が始まっています。中央教育審議会の(答申)においては、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」という具体的な取組が示されました。

このような大きな転換を求められている教育の実現に必要なのは、学校図書館の教育力です。目指される新学習指導要領の実施や、ICT教育を支える情報リテラシーの育成は、学校図書館の機能がなくては実現できないことです。

そして、学校図書館の教育力は、専門性を持った学校司書が日常的に、一人ひとりの子どもの豊かな学びと自由な読書を支援し、教師の教材研究や創意ある授業に大きな役割を果たさなければ生み出すことはできません。

にもかかわらず、新しい教育への転換を迎えた現在、学校図書館の教育力を生み出す学校司書の配置には、あまりにも多くの問題が存在します。職務の継続性と専門性を鑑みますと、正規職員である学校司書が 1 校に専任で配置されることが必要ですが、ここではまず学校司書の 1 校専任配置への取組が進むよう、以下を要望いたします。

要望1 : 令和 4 年度からの学校図書館関係の地方財政措置をさらに充実させ、各義務教育諸学校に学校司書を 1 名配置できるよう予算措置すること

全国にはまだ学校司書が配置されていない学校図書館があり、学校司書が複数校兼務や巡回勤務により1校に週数時間しか勤務できない学校図書館があります。しかし、今回の「学校図書館の現状に関する調査」でも、学校司書の兼務での配置が多いにもかかわらず、高い配置率になっている自治体が見られます。配置の実態は十分に把握できているとはいえません。さらに、外部委託による学校司書配置の調査はまったく実施されていません。

このような実態を正確に把握しなければ、本来の課題を明らかにすることはできません。以下を要望いたします

要望2 : 文部科学省による「学校図書館の現状に関する調査」を毎年実施すること。
調査票を公開するとともに、学校司書配置の実態が正確に把握できるよう、調査項目と集計方法を改善していくこと。